

事務事業名		全国農業新聞普及事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業		
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		予算科目 会計 款 項 目 事業 予算科目なし		
	施策名	20 産地化をめざした農林業の振興						
	基本事業名	01 農業経営の安定化						
根拠法令		農委法第6条・第40条・第59条						
所属	部課名	農業委員会						
	係名	庶務係	電話	27-3111				
			内線	357				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 主な事業は、農業委員会系統組織が発行する「全国農業新聞」(週刊紙)の大船渡市での普及推進業務、通信員業務である。 1. 普及推進業務 農業委員、農業委員会事務局が、農業者等へ購読啓蒙にあたる。 2. 新聞申込・中止・変更関連事務 申込・中止・変更は口座情報を確認等所定の手続きを県農業会議へ行う。 6ヶ月毎に購読者確認・市内購読料不能者への通知を行う。 3. 通信員業務 原則4ヶ月に一度大船渡市の情報を記事として提供する。 普及費用、事務費、通信研修費等は、県農業会議が全額負担しているため、事業費は特に計上されない。						全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
						総投入量 (千円)	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
						事業費計(A)	0	
						正規職員従事人数		
						延べ業務時間		
						人件費計(B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
<p>① 手段(主な活動)</p> <p>前年度実績(前年度に行った主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 強化月間により県内1位増部57部の目標を達成した。 申込み等事務を速やかに行った。 被災地の情報を盛り込んだ情報を提供した。 <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及は、全国で純増第3位以内を目標とし、強化月間を例年より早めて行う。 質の高い記事作りを目指し、質の高い農業委員活動にすため支援する。 	<p>⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 新規購読部数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>イ 全国農業新聞寄稿数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 新規購読部数	世帯	イ 全国農業新聞寄稿数	件	ウ	
	名称	単位							
	ア 新規購読部数	世帯							
	イ 全国農業新聞寄稿数	件							
ウ									
<p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内全農家 	<p>⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 市内全農家世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 市内全農家世帯数	世帯	キ		ク	
	名称	単位							
	カ 市内全農家世帯数	世帯							
キ									
ク									
<p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>農家または農業関係機関が農業、農村を取り巻く最新情報を受け取るにより、農業者の意欲や研究心を高揚させ、農家の農業経営向上を図る。</p>	<p>⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 購読部数</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td>シ 購読農家世帯率(購読部数/市内農家数)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 購読部数	部	シ 購読農家世帯率(購読部数/市内農家数)	%	ス	
	名称	単位							
	サ 購読部数	部							
	シ 購読農家世帯率(購読部数/市内農家数)	%							
ス									
<p>④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)</p> <p>農産物が安定して高く売れる。</p>									

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	43	52	97	97	52	52
		事業費計(A)	千円	43	52	97	97	52	52
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	300	400	400	300	300	300
		人件費計(B)	千円	1,200	1,600	1,600	1,200	1,200	1,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,243	1,652	1,697	1,297	1,252	1,252
⑤活動指標	ア	世帯	22	57	26	20	20	20	
	イ	件	1	4	4	4	4	4	
	ウ								
⑥対象指標	カ	世帯	1472	1472	1412	1400	1350	1300	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	部	101	139	170	175	180	185	
	シ	%	6.9	10.6	12.0	12.5	13.3	14.2	
	ス								

事務事業ID	0741	事務事業名	全国農業新聞普及事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和27年農業委員会系統機関「農業委員会報」として創刊。農地改革を経て農業委員会法が施行された翌年のことであり、系統組織の活動の強化を図ることを目的とした。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	昭和29年に市町村での普及を開始し、昭和59年には購読部数はピークに達した。その後農業者の減少に比例し、徐々に減少、市町村合併による農業委員会数・農業委員数の減少により減部傾向が強まった。普及活動も、昭和40年代には「農業委員一人5部普及」目標であったが、平成16年度以降には、「農業委員1人1部普及」目標に変更した。大船渡市では、合併による農業委員数減少の影響を受け、大きく減少したため、平成19年度から新たに、市独自の強化月間を設定しているが、東日本大震災を機に部数が激減した。平成24年度には県等の被災支援の感謝を表するため強化月間を設け57部達成するも、担い手以外の購読者がほとんどである。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	普及にあたる農業委員からは、「農業人口が少なく、対象者の選定に苦慮し、農業者以外の方に1〜3年という期限付きでお付き合いしてもらっている」「農業者は、JA紙である「日本農業新聞」も併行してとっており、『同系2紙はいらない』といわれ勧誘が進まない」という声が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 地域の特性を生かした農業振興のためには、常に農業を取り巻く細かな情報や先進技術を取り入れての創意工夫そして仲間づくりが必要である。農業新聞は、多種多様な情報、特に行政を中心とした補助金等の情報を提供しており、「情報紙」として施策に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 農業委員会系統組織紙である「全国農業新聞」の普及拡大運動は、農政活動である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 行政系の農業者向け専門紙であるため、対象は妥当である。意図は、新聞の内容が農業専門家による農家の経営向上や農産物の品質向上や農業政策の動向等が形成されており目的として妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ・普及については、一部の農業委員だけでなく、均等に一人2部/年の目標を達成できれば購読件数を増やすことができる。 ・記事の充実については、被災地広報活動は相手からの要請である視察を最大限に活用した農業委員活動であったが、今後は能動的な農業委員活動を興して取材することで向上できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 公的代表機関の発行する行政を中心とした先進地情報を得ることができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒ 全国農業新聞は農業委員会系の情報紙であると同時に、その普及拡大運動は、農政活動であり、組織活動であるため、農業委員会の業務のひとつに指定されている。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 支出は事務・通信員研修のための旅費であるため、最小限の支出となっている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 購読料集金業務はこれまで各市町の業務であったが、県の業務となり、事務量が激減した。そのため、時間を要する普及業務は農業委員が行っており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 購読者の負担は600円/月(週1回発行)であるため、公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及-震災で休止していた強化月間を復活、会長の各委員激励訪問など新しい試みもした。結果合併後最高部数57部の啓蒙をした。しかし、一人15部以上啓蒙した農業委員が2人いる一方、一部も啓蒙しない農業委員も数人あり、ばらつきが見られた。 ・山口県美祢市の被災地視察を受け入れ、被災地広報活動を企画し、記事送稿したが、受身を能動的なものに変えた農業委員活動であった。 ・集金業務は市の業務から離れ県農業会議の業務となった。 									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及については、全国純増部3位以内に入るために農業委員全員が2部を啓蒙を目標とする。 ・ボランティア活動を充実させ、農業委員活動を記事に取り上げる。 	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災年において県農業会議が被災地のために諮問会議を2回開催したことに対して、敬意を表するために2年間は新聞の啓蒙に力を入れるという会長の意図を理解させる。 ・純増部数は年平均となるため、例年10月実施の強化月間を今年は6月に行うことで、平均部数を上げるようにする。 ・ボランティア活動が計画どおり行われるよう支援する。 																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	農業委員会事務局長	
-------	-----------	--

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>東日本大震災の影響により、購読中止する世帯が増加したが、会長が積極的に購読者を勧誘し、全国農業会議所表彰を受け、活動が事例発表された。しかし、農業委員1人1部の目標は達成されていない。</p> <p>記事内容については、市町村輪番のほかに被災地広報支援活動を追加投稿できたが、今後はさらに充実した農業委員会活動をとりあげることが目標となる。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及活動の理解、強化月間の活用の仕方を工夫する。 ・記事の「充実」は取材内容にあるため、農業委員自らが考え、復興の礎となるような農業委員活動を支援する。 	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
